

事務事業名	江の島地区周辺整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	片瀬江ノ島駅は、片瀬・江の島の玄関口として交通結節機能の強化を図る。これにより公共交通機関の利用促進によって周辺の回遊性・生活利便性の向上及び観光の振興を図るもの。				
対象	1. 個人	市民	438,968 人		
根拠法令等	法律等 道路法、道路交通法、土地収用法、藤沢市都市マスタープラン等				
事業実施内容	片瀬江ノ島駅の交通空間(暫定整備)用地の土地賃借料。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	1,932 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.50人工
	1,932 千円	費目	支出済額(千円)	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		分担金・負担金		合計	0.50人工
		使用料・手数料		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		国庫支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		県支出金			
	その他()				
	一般財源		1,932 千円		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	0	0	70,924	6,278		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	69,415	6,278		
		事業費(支出済額)			64,778	1,932		
		償還金利息			0	0		
		人件費合計(①+②+③)	0	0	4,637	4,346		
		①常時勤務職員等の給与等			4,366	4,137		
		②会計年度任用職員の報酬等			0	0		
		③退職金相当額			271	209		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,509	0		
		①減価償却費			0	0		
		②退職給与引当金繰入額			1,509	0		
		③不納欠損額			0	0		
		④その他()			0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	163.00	435,121
成果実績	指標名	目標	単位	単位	単位	単位		
		実績	単位	単位	単位	単位		
上記指標名の設定ができない理由		土地賃借料のため指標の設定ができない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	街路用地管理費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	都市計画道路等の街路事業用地として取得した土地の維持管理を適切に行うもの。																
対象	1. 個人		市民													438,968	人
根拠法令等	法律等		都市計画法、道路法、公拡法														
事業実施内容	近隣住民の生活環境に影響を及ぼさないよう草刈りや枝払い作業を行ったほか、管理施設(フェンス等)の修繕や新設等を行った。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	9,733	需用費	5,156 千円	藤沢石川線街路用地防草シート設置他修繕ほか5修繕
	千円	役務費	4,577 千円	街路用地草刈り作業ほか6作業
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	9,733	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	9,733 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.75人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	19,241	20,011	18,898	14,744			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	19,403	19,998	19,658	16,252			
		事業費(支出済額)	4,948	5,419	8,067	9,733			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	14,455	14,579	11,591	6,519			
		①常時勤務職員等の給与等	13,751	13,712	10,915	6,205			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	704	867	676	313			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-162	13	-760	-1,508			
		①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-162	13	-760	-1,508					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		44.82	429,317	46.21	433,060	43.43	435,121	33.59	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	指標名	目標	単位	実績	単位				
上記指標名の設定ができない理由		街路事業用地を管理する事業のため指標の設定ができない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	鶴沼奥田線街路新設事業費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	JR東海道線以南における東西を結ぶ幹線街路として地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性向上を図るため、未着手区間である県道戸塚茅ヶ崎(藤沢警察署前交差点)から市道鶴沼670号線(橋通り)までの延長1,100m区間の街路新設を行うもの。						
対象	1. 個人	市民			438,968	人	
根拠法令等	法律等	都市計画法、道路法、道路構造令、公拓法					
事業実施内容	小田急線との交差部の形状検討、また現況主要道路との交差部の形状検討、また県道戸塚茅ヶ崎の藤沢警察署前の交差点の処理計画の検討などを行うとともに、地域住民へ丁寧に事業説明を行っていくため、理解しやすいイメージパースを作成した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	16,681 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
財源内訳	R3年度 支出済額 16,681 千円	委託料	16,681 千円	鶴沼奥田線道路予備設計委託	常時勤務職員※	0.50人工
		分担金・負担金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		使用料・手数料			合計	0.50人工
		国庫支出金			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		県支出金			会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		その他()				
一般財源		16,681 千円				

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	0	0	142,488	21,027
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	140,979	21,027
	事業費(支出済額)			136,342	16,681
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,637	4,346
	①常時勤務職員等の給与等			4,366	4,137
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			271	209
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,509	0
	①減価償却費			0	0
②退職給与引当金繰入額			1,509	0	
③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 429,317	0.00 433,060	327.47 435,121	47.90 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	都市計画道路の事業認可を取得していないため、指標の設定ができない。(都市計画道路の事業認可を得ることで事業着手としている)			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	藤沢石川線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	05	課等の長	中尾 武	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市道藤沢駅辻堂駅線と県道43号(藤沢厚木)を結び、区域内に発生する交通を効率的に集散させる機能を持つ幹線道路として、本藤沢6丁目付近から市道石名坂善行線までの未整備区間(延長280m、幅16m)の街路新設を行うもの。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等	都市計画法、道路法、道路構造令、公拡法					
事業実施内容	公拡法第5条第1項の規定により、藤沢市土地開発公社が事業用地として先行取得した用地の買戻しを行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容		
	85,533 千円	費目	支出済額 (千円)			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	85,533 千円	費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金			令和3年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	0.50人工
		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	0.50人工
	その他 ()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
	一般財源	85,533 千円	会計年度任用職員(配置数)		0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	0	0	0	91,388		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	89,879		
		事業費(支出済額)				85,533		
		償還金利息				0		
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,346		
		①常時勤務職員等の給与等				4,137		
		②会計年度任用職員の報酬等				0		
		③退職金相当額				209		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,509		
		①減価償却費				0		
		②退職給与引当金繰入額				1,509		
		③不納欠損額				0		
		④その他 ()				0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121
成果実績	指標名	目標	単位	単位	単位	単位	-	単位
		実績	単位	単位	単位	単位	-	単位
上記指標名の設定ができない理由		公拡法による事業用地の取得を進めている段階であるため、指標の設定ができない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------